

サブ・プロジェクトⅢ：「米中関係と米中をめぐる国際関係」（米中関係研究会）

1. 研究概要

国際社会の秩序の趨勢に影響を及ぼす変数の第一と第二は、米国と中国の国内情勢とそれによって規定される対外政策の動向である。これらと同時に、あるいはそれ以上に重要な要素は、この二つの重要な大国の関係性の如何である。

中国の相対的台頭と米国の相対的衰退が同期したことは、米中関係にそれまで厳然として存在していたパワーの「非対称性」を急速に減少させたといえる。理論的に言えば、こうした趨勢が行きつく一方の極は、完全なる均衡と協調、すなわち「G2」であり、もう一方の極は、完全なる対立、すなわちパワー・トランジション論が想定する軍事的衝突である。もし米中関係がどちらかの「極」に向かうのであれば、日本としては、それを国際協調主義の立場から回避する方途を準備しなければならないだろう。「両極」の中間のいずれかの地点に向かうのであれば、その動向が国際社会全体の情勢を規定するものである以上、日本としては、その行く先がどこにあるのかを冷静に見極める必要があるだろう。

また同時に注視すべきは、近年の米中関係は、単なる二国間関係の範疇を大きく超えて、日本を含む重要な諸国を巻き込んで展開するものへと質的に変化していることである。例えば米国の「リバランス」は、米国単独ではなく、友好国や中国周辺の諸国と責務と負担を分担しながら中国に対する「ヘッジング」を強化しようとする長期的な戦略であると見られている。また中国は、アジア信頼醸成会議における「アジア安全保障観」の提唱や「一帯一路」政策の提起に象徴されるように、周辺諸国や新興諸国への影響力を強化することによって地域に対する米国の関与に対抗しようとして試み始めている。これらのことは、中国周辺の諸国が、国際社会に対する影響力の維持ないし強化をめぐる米中関係が角逐する場ともなりつつあることを示している。

したがってサブ・プロジェクトの第Ⅲは、米中二国間関係における質的な変容の動向を問題領域ごとに分析し、さらに、そうした米中関係の動向が、国際社会全体の情勢にいかなる波及的影響を及ぼしていくのかを検討する。

その課題の第一は、米国と中国の国内情勢が米中関係にいかなる影響を及ぼすかを検討すると同時に、貿易・投資等の伝統的問題からサイバー・セキュリティなどの新たな問題を含む各種イシューごとに、米中二国間関係の展開を明らかにすることである。課題の第二は、米中関係が、より国際社会全体を巻き込んで展開されている情勢を踏まえて、米中と、米中を取り巻く主要な諸国や国家連合との関係を分析し、これを通じて、米中の対外政策および米中関係の変動が国際社会の秩序の全体にいかなる変容をもたらすかを明らかにすることである。さらに、課題の第三として、とりわけ近年中国がグローバル・ガバナンスの領域において既存のものとは異なる新たな秩序を打ち立てようとしている状況を踏まえ、各分野における米中の対外政策と相互作用の影響を、その限界を含めて明らかにする。

2. 研究体制（米中関係研究会）

主査

高木 誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）

副主査

中山 俊宏（慶應義塾大学総合政策学部教授／日本国際問題研究所客員研究員）

委員

飛鳥田 麻生（在米研究者）

石原 雄介（防衛研究所政策研究部グローバル安全保障研究室研究員）

梅本 哲也（静岡県立大学国際関係学部教授）

大橋 英夫（専修大学経済学部教授）

太田 宏（早稲田大学国際教養学部教授）

遅野井 茂雄（筑波大学人文社会科学研究科研究科長）

菊池 努（青山大学国際政治経済学部教授／日本国際問題研究所客員研究員）

倉田 秀也（防衛大学校人文社会科学群教授／日本国際問題研究所客員研究員）

佐橋 亮（神奈川大学法学部准教授）

土屋 大洋（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授）

中居 良文（学習院大学法学部教授）

兵頭 慎治（防衛研究所研究地域研究部部長）

広瀬 崇子（専修大学法学部教授）

松田 康博（東京大学東洋文化研究所教授）

宮坂 直史（防衛大学校総合安全保障研究科兼国際関係学科教授）

和田 洋典（青山学院大学国際政治経済学部准教授）

委員兼幹事

前川 信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）

角崎 信也（日本国際問題研究所研究員）

松本 明日香（日本国際問題研究所研究員）